

対象国の条件:

研修コース番号 :J1804403

案件番号 :1884363

主分野課題 :教育/職業訓練・産業技術教育

副分野課題 :

使用言語 :英語

**案件概要**

開発途上国の産業技術教育の推進と充実をめざして、我が国が有する産業技術教育分野の取り組み手法と内容を中心に研修を実施し、各国の課題解決のための人材育成に資する。

**目標/成果**

**対象組織/人材**

【案件目標】  
産業技術教育のための教員養成カリキュラム及びテキストについて改善計画案を作成し、その基本的方向性が組織内で整理される。

【対象組織】  
教育省 / 職業訓練省 / 人材育成省

【成果】  
【教育と産業技術】  
日本の学校教育、産業技術の現状を学ぶとともに、自国の産業技術教育を説明できる。

【対象人材】  
＜職位＞産業技術教育分野に従事する中央および地方行政官、教員養成関係者  
＜職務経験＞当該分野で5年以上の実務経験を有するもの

【産業技術教育】  
日本の産業技術教育の内容と方法について説明できる。

＜その他＞  
年齢が25歳から45歳まで、十分な英語能力を有する者、

【教員養成】  
産業技術教育のための、日本の教員養成、教材の選定などについて説明できる。

【産業技術社会】  
日本の産業技術教育と経済発展について説明できる。  
産業技術教育のための教育養成カリキュラムおよびテキストについて改善計画案を作成する。

**内容**

【事前活動】  
自国の産業技術教育についてレポートを作成する。

本邦研修期間

2018/10/10～2018/11/30

【教育・産業技術概論】  
1. 日本の学校教育 2. 日本の教育評価 3. 日本の産業 4. 日本の科学技術教育

担当課題部

人間開発部

【産業技術教育】  
1. 工業高校や高専、大学の運営 2. 学校教材 3. 技術教育（金属加工、木材加工、電気、情報、化学、生物）

所管国内機関

JICA中部

【教員養成】  
教員養成システム、教員養成学校の運営

【産業技術社会】  
電気機械製作所、電子機器製作所、自動車会社訪問、労働環境の安全・衛生

【アクションプラン】  
アクションプラン作成

関係省庁

文部科学省

実施年度

2018～2020

主要協力機関  
調整中

本コースは教授法そのものを講義するものではなく教授法の実践トレーニングは含まれていない。

特記事項  
及び  
ホームページ